

2021年9月9日

各位

会社名	GFA株式会社
代表者名	代表取締役 片田 朋希 (コード番号: 8783)
問合せ責任者	執行役員 最高財務責任者 津田 由行 (TEL 03-6432-9140)

光明寺との業務提携合意契約締結のお知らせ

当社は、京都府内で『祇園堂（京都府京都市東山区）』、『光明寺（京都府舞鶴市）』の2つの寺院を運営する光明寺（京都府京都市東山区、代表役員 松田元、以下「光明寺」という）と共同で、納骨堂の共同販売並びに寺院のDX（※）化に向けた協業に関する業務提携合意契約を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

※DXとは、「Digital Transformation / デジタルトランスフォーメーション」の略称です。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念を指します。

1. 共同展開の背景

当社は、不動産投資業を中核としつつ、2018年に子会社化したネクスト・セキュリティ株式会社（東京都港区、代表取締役 吉田英治、以下「NS社」という）によるITソリューションの提供、及び株式会社DKアソシエーション（東京都港区、代表取締役 新井幸夫）との共同開発により先般リリースした、土屋圭市監修のスマホゲームアプリ「ザ・峠～DRIFT KING 1980～」の提供など、複数のIT関連事業に参入しております。

光明寺においては、観光名所として著名な祇園地区において、最大18,000基を収納可能な納骨堂を有しており、その販売方法について協業パートナーと連携した戦略を企図しており、また、コロナ禍の沈静化がいまだ見えない状況の中、外国人観光客の著しい減少に伴い、寺院のDX化を通じたオンラインでの参拝についても検討を進めております。

当社は不動産投資業を中核としていることにより、富裕層と多くのコネクションを有していること、また今後スマホゲームアプリの提供などを通じて接点が生まれる顧客層は『墓地を持たない選択』をする人が増える世代と考えられます。更に、NS社を通じたITソリューションの複合的な事業推進も視野に入れているため、昨今注目を集めるDXについての知見も有しております。

上記の状況より、光明寺との協議を重ねた結果、まずは光明寺の有する納骨堂のオンライン/オフラインを通じた販売協力を皮切りに、寺院のDX化を推進するとともに、寺院のメタバース化（※）を視野に入れ、後継者に悩む寺院経営の新しい在り方を具現化するとともに、地域課題・社会課題の解決に資する新たな事業モデルの構築が実現しうると判断し、今般の合意に至りました。

※メタバースとは、インターネットに繋がった3次元のバーチャル空間で、ユーザー同士が様々なコミュニケーションやコンテンツを楽しめる世界を指します。

2. 共同展開の具体的内容

当社では、2021年7月15日に新設したBPOのノウハウを有するプレソフィア株式会社（東京都港区、代表取締役 小川孝史）を通じ自社グループの商材における販売強化を基としておりますが、まずは光明寺が有する納骨堂の一部につき販売権を得て、オフラインでの販売協力を行ってまいります。また、オンラインにおける納骨堂の販売についても、NS社からの協力を受け、ウェブマーケティングチームを組成し、オンライン販売の強化に向けて準備をすすめる予定です。

また、寺院のDX化、更にはメタバース化を加速すべく、国内外のパートナーと協議を開始しており、『オンライン上での寺院参拝』という新しい行動様式を定着させることで、次世代の寺院運営のモデルケースとなる協業を目指しております。

具体的には、寺院のメタバース化により、コロナ禍で帰省しづらい方がいつでも先祖をお参りに行けるVR空間を創出、オンライン上で決済可能な手法を用いてオンラインでお賽銭を行える仕組みの構築、得度・戒名をデジタル通貨で得られる仕組みの構築、オンライン上での各種仏教行事が実現できる仕組みの構築などを協議しております。

3. 共同展開の今後の展望

当社では、既に光明寺と連携した当社顧客に対する納骨堂販売を目指したクロスセル・アップセルのアプローチを準備しており、2021年10月初旬より顧客開拓に向けた業務を開始いたします。

また、寺院のメタバース化やDX化についての知見を有する国内外の企業と具体的な協議に入っており、パートナーシップを結ぶべくその交渉準備にも着手しております。

なお、協議内容が確定した際には速やかにお知らせを致します。

4. 光明寺の概要

(1)名称	光明寺	
(2)所在地	京都府京都市東山区四条通大和大路東入祇園町南側604番地	
(3)代表者の役職・氏名	代表役員 松田 元	
(4)事業内容	宗教活動と寺院運営	
(5)基本財産の総額	5万円	
(6)設立年月日	1953年12月11日	
(7)当社との関係等	資本関係	2021年6月7日発行の第7回新株予約権4,464個保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 今後の予定

2021年10月初旬 光明寺との共同事業の開始（予定）

6. 今後の見通し

本件が2022年3月期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上